別紙１

仕　様　書

１．件　　名　豊田処理区マンホール修繕（１）

２．実施場所　下関市　豊田町大字矢田　地内

３．履行期限　令和８年１１月３０日まで

４．内　　容

（１）　マンホール蓋及び小口径汚水桝蓋の取替え及び嵩調整

（位置図等については別図１及び２のとおり）

ア　マンホール工　１式

イ　取付管およびます工　１式

ウ　付帯工　１式

エ　仮設工　１式

５．提出書類

（１）　写真（施工前・施工中・完成が確認できるもの）　１部

（２）　完了届（以下の項目について記載されたもの）　１部

ア　件名

イ　契約日

ウ　履行期限

エ　契約金額

オ　実施場所

カ　内容

キ　完了年月日

（３）　その他発注者が指示するもの　１式

６．注意事項

（１）　施工完了後は、速やかに完了届及び写真等を提出すること。

（２）　関係各種法令を厳守し安全に作業を行うこと。

（３）　実施にあたっては、発注者及び関係者と打合せのうえ行うこと。

（４）　業務に必要な機材は、受注者の負担とする。

（５）　業務実施に際して、現場着手前に実施場所の地下埋設物の有無について各管理者に照会等を行うこと。また、実施計画に支障がないか事前に発注者に報告すること。

（６）　業務の実施に伴い受注者の責により局及び第三者に損害を及ぼした場合は、全額負担の上これを補償しなければならない。

（７）　施工中、既設構造物及びその他工作物を破損し、または損傷を与えた場合は、発注者に報告し、発注者の指示により受注者において原形復旧すること。

（８）　作業時には通行人・通行車両等の安全対策を講じること。また、作業中に汚れた路面・マンホール蓋等を水洗浄すること。

（９）　諸官庁への事務手続き（道路占用許可等）は受注者で行うこと。

（１０）　未処理汚水に接触する作業の際には、現場の状況に応じた適切な保護具等を選定し、着用、洗浄するなど、安全衛生管理に努めること。

（１１）　重機との接触事故、飛来落下事故、転落事故などを防止する安全対策を施すこと。また、作業に必要な作業主任者を選任すること。

（１２）　業務にて発生した産業廃棄物（As 殻・Con 殻等）は、処分しようとする産業廃棄物について許可を有する産業廃棄物処理施設（再資源化処理施設）に搬出し適切に処分すること。

（１３）　既設人孔作業を必要とする場合は、必要な換気対策（有毒ガス、酸素欠乏対策等）、堕落防止及び下流側管口に流され防止柵等の安全対策を施すこと。

特記仕様書

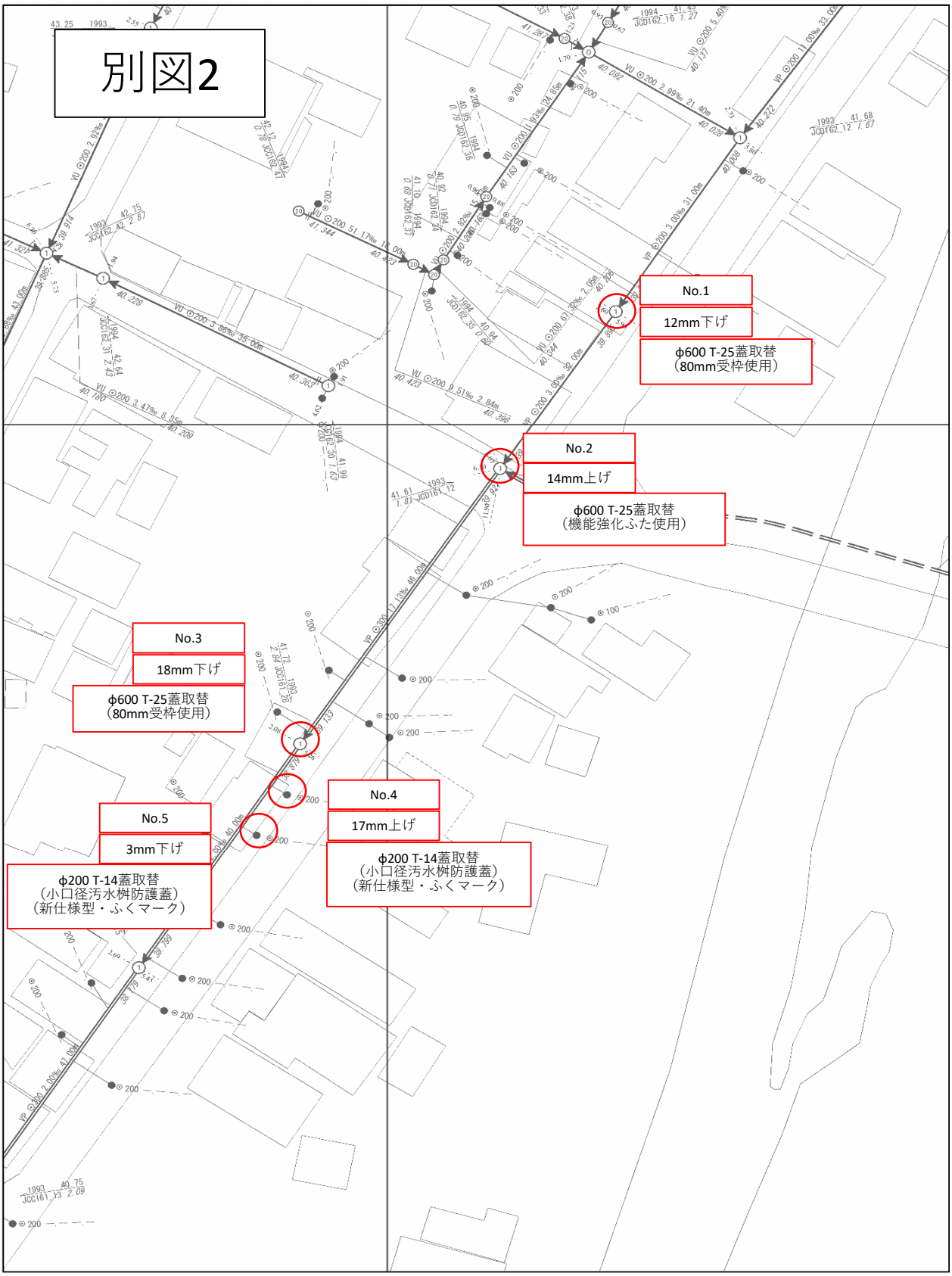
・No.1・3 マンホールの蓋取替については、受枠の厚さが 80mm のものを使用すること。

・嵩調整は道路工事に先立って施工を行うため、舗装については仮舗装で終了とする。

別図1

N
長正司
妙栄寺
長正司公園
西市小
移設箇所
豊田総合支所
サンマート
豊田生涯学習センター
豊田局
豊田町西市
市立豊田中央病院
まるみ
ENEOS
ラピール
蛍街道西ノ市
豊田中
ナフコ
豊田ふるさとセンター

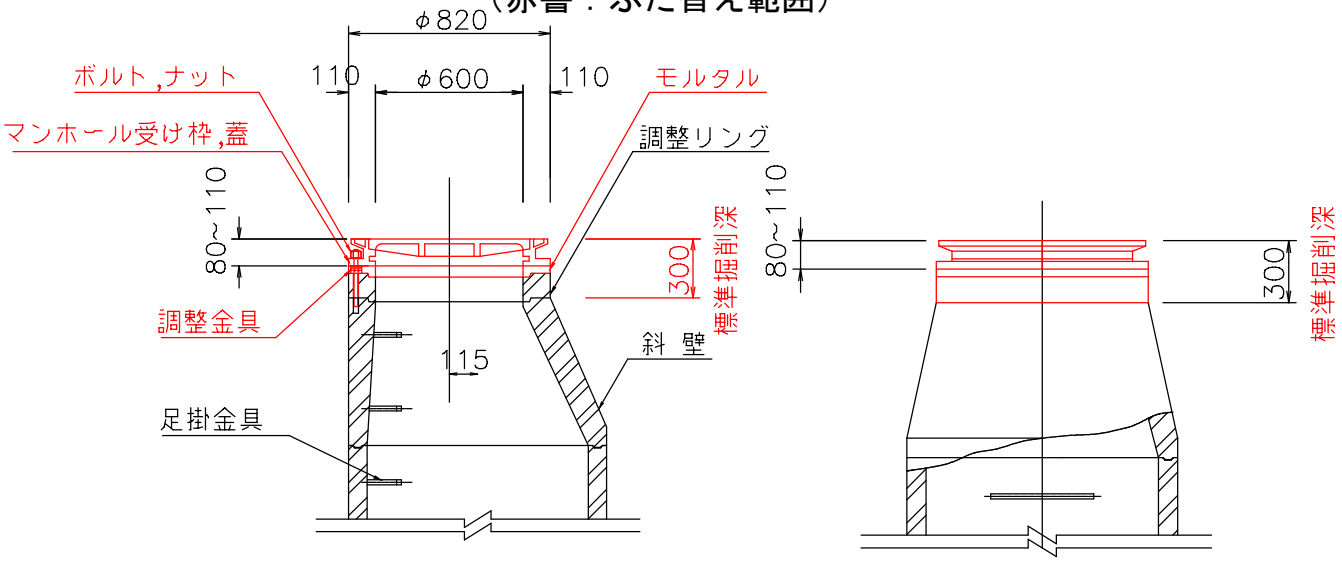
別図2


No.1
12mm下げ
φ600 T-25蓋取替
（80mm受枠使用）
No.2
14mm上げ
φ600 T-25蓋取替
（機能強化ふた使用）
No.3
18mm下げ
φ600 T-25蓋取替
（80mm受枠使用）
No.4
17mm上げ
φ200 T-14蓋取替
（小口径汚水桝防護蓋）
（新仕様型・ふくマーク）
No.5
3mm下げ
φ200 T-14蓋取替
（小口径汚水桝防護蓋）
（新仕様型・ふくマーク）

参 考 図

人孔構造図

（赤書：ふた替え範囲）

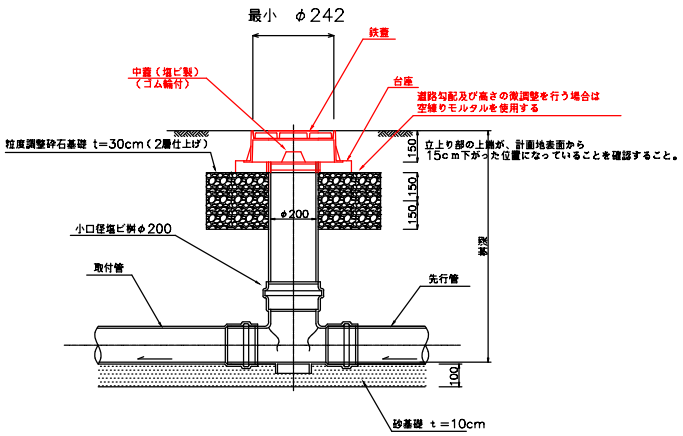


小口径汚水桝φ200標準断面図

JSWAS G-3 適用防護蓋

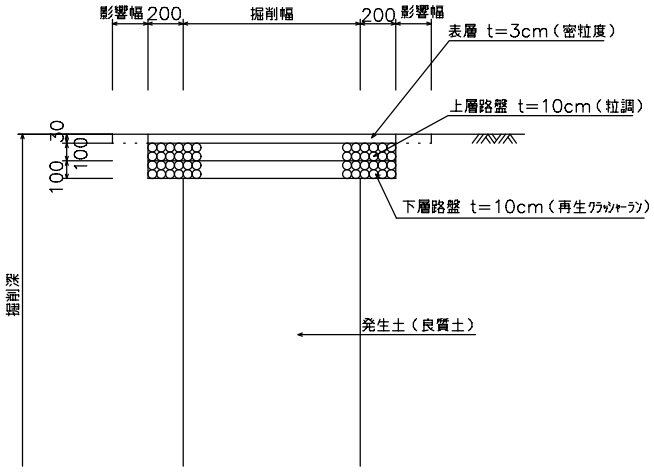
（車道：ふくマーク　歩道：ふくマーク）

※　1.2級市道幹線のみ　車道：スリップ防止用



本管部（車道）

（AS舗装）



※　掘削範囲について　　マンホール蓋　1.2m四方　1.2×1.2＝1.44㎡

汚水桝蓋　0.8m四方　0.8×0.8＝0.64㎡

別紙２

特記仕様書（環境編簡易）

甲は、「しものせきエコマネジメントプラン」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、「下関市環境方針」に基づき、甲の組織が行う事業活動における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行することとしている。この取り組みには乙の協力が不可欠であり、業務関係者の業務の管理や業務の実施などに当たり、乙は、「しものせきエコマネジメントプラン」の趣旨を理解し、次の項目について実施すること。

１　環境関連法令について

乙は、業務の実施に際しては、環境関連法令を遵守し、常に適切な管理を行うこと。

２　事故発生時の対応

乙は、業務の実施中に事故が発生した場合は、必要な処置を講ずるとともに甲へ報告し、その指示に従うこと。なお、詳細な報告は、文書で後日行うこと。

３　苦情発生時の対応

乙は、業務に関する苦情を受け付けたときは、応急的な措置が必要な場合は応急処置を講ずるとともに甲へ報告し、その指示に従うこと。なお、詳細な報告は、文書で後日行うこと。

４　配慮事項

乙は、業務の実施に際しては、次の各号に配慮すること。

（１）使用する車両から排出するガス及び騒音振動を低減するようできる限りエコドライブを励行すること。

（２）業務の報告書の作成に当たっては、可能な限り再生紙等を利用すること。

（３）業務の報告書の作成に当たっては、可能な限り両面印刷に努めること。

（４）環境ラベリング制度（エコマーク・グリーンマーク）の対象となっている製品を可能な限り積極的に使用すること。

（５）使用する物品は、可能な限り再生品を使用すること。

（６）リサイクル（分別）可能な製品を積極的に使用すること。

（７）公共交通機関の利用及び効率的に車を使用すること。

（８）業務の実施箇所周辺の環境に与える負荷の抑制及び周辺地区の環境美化に努めること。

別紙３

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第１　乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては個人の権利利益を害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第２　乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約による業務が終了し、又はこの契約が解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

第３　乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、業務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により行わなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第４　乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

（適正管理）

第５　乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（複写又は複製の禁止）

第６　乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等の複写、複製、又はこれらに類する行為をしてはならない。

（再委託の禁止）

第７　乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲の承認があるときを除き、第三者にその取扱いを委託又はこれに類する行為をしてはならない。

（資料等の返還等）

第８　乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録されている資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（事故発生時における報告）

第９　乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

別紙４

下関市暴力団排除条例による措置に係る特記事項

（総則）

第１条　甲と乙は、下関市暴力団排除条例（平成２３年条例第４２号）第３条に規定する基本理念に基づき、同条例第６条の規定による措置として、この特記事項を設ける。

（暴力団排除に係る契約の解除）

第２条　甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、乙に対しなんらの催告を要せず、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくはこの契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が、経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、若しくは便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 下請契約又は資材、原材料等の購入契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 乙が、第１号から第５号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料等の購入契約の相手方としていた場合（第６号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

２　前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属及び損害賠償については、この特記事項が付加される契約（以下「本契約」という。）の規定による。

（関係機関への照会等）

第３条　甲は、暴力団を排除する目的のため、必要と認めるときは、乙に対して、役員等についての名簿その他の必要な情報の提供を求め、その情報を管轄の警察署に提供して、乙が前条第１項各号に該当するか否かについて、照会できるものとする。

２　乙は、前項の規定により、甲が当該警察署に照会を行うことについて、承諾するものとする。

（本契約の履行の妨害又は不当要求の際の措置）

第４条　乙は、自ら又は本契約の下請若しくは受託をさせた者（この条において「下請事業者等」という。）が、暴力団又は暴力団員から、本契約の適正な履行の妨害又は本契約に係る不当要求を受けたときは、き然として拒否し、その旨を速やかに甲に報告するとともに、管轄の警察署に届け出なければならない。

２　甲、乙及び下請事業者等は、前項の場合において、管轄の警察署と協力して、本契約の履行の妨害又は本契約に係る不当要求を排除する対策を講じるものとする。